

問1 介護保険制度の仕組みや導入された背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2014年 兵庫公立入試 類似）

1. 国民皆保険の原則に基づき、20歳になったすべての国民が加入して保険料を支払う義務がある。
2. 高齢化が進む中で家族の負担を軽減し、社会全体で介護を支えるため、40歳以上の国民が保険料を負担している。
3. 病気やけがの際の治療費を保障することが主な目的であり、窓口で支払う医療費の自己負担割合を決定する制度である。
4. 老後の生活の安定を図るため、現役世代が支払う保険料を積み立て、高齢者に現金を給付する制度である。

問2 日本の財政には、国民の所得格差を是正し、生活の安定を図る役割があります。この「所得の再分配」と呼ばれる機能の具体的な仕組みとして最も適切な説明はどれですか。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会保障の給付を少なくする一方で、低所得者には税の負担を軽くし、社会保障による給付を厚くする。
2. すべての国民から一定の金額を税として徴収し、その財源をもとに、高所得者ほど多くの社会保障給付を受けられるようにして経済を活性化させる。
3. 景気が悪化した際に、所得に関わらず一律で増税を行うことで国の財源を確保し、公共事業を増やすことで失業者に現金を給付する。
4. 低所得者に対して高い税率を課すことで勤労意欲を高め、高所得者の税率を下げることで民間企業の投資を促進し、国民全体の所得を底上げする。

問3 高度経済成長期の日本において、池田勇人内閣から田中角栄内閣にかけての主要な政策とその担当者の組み合わせについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 大阪公立入試 類似）

1. 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。
2. 岸信介内閣が所得倍増を掲げて高度経済成長の基礎を築き、その後、池田勇人内閣が非核三原則を確立させた。
3. 池田勇人内閣が所得均等を目標に農地改革を行い、その後、佐藤栄作内閣が所得倍増計画を引き継いで完成させた。
4. 佐藤栄作内閣が所得倍増をスローガンに掲げて公害対策を強化し、その後、池田勇人内閣が貿易の自由化を完了させた。

問4 社会福祉の具体的な内容として、日本の社会保障制度の仕組みに基づいた適切な説明はどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 身体に障がいがある人が、自立した生活を送るためのリハビリテーションや支援を受ける。
2. 病気やけがをしたときに備えて、国民が普段から出した保険料で医療費をまかなう。
3. 収入が少なく生活が苦しい世帯に対し、国が税金を財源として生活費を支給する。
4. 地域の感染症予防や、飲食店などの衛生状態を保健所が検査して住民の健康を守る。

問5 日本の社会保障制度を支える「生産年齢人口」と「社会保障給付費」の関係について、近年の動向を正しく述べたものはどれですか。（2024年 大阪公立入試 類似）

1. 15歳から64歳の人口が減少する中で、年金や医療、福祉などの給付総額が増加しており、現役世代の負担が増している。
2. 生産年齢人口が急増したことで社会保障の財源が豊かになり、高齢者への給付額が1999年時の2倍以上に引き上げられた。
3. 65歳以上の人口が減少傾向に転じたため、社会保障給付費の総額は1999年の約75兆円を下回る水準まで低下している。
4. 現役世代の負担を減らすため、社会保障給付費の財源をすべて国債（借金）でまかなう制度が確立され、保険料徴収は廃止された。

問6 1989年に日本で初めて導入された「消費税」に関連する記述として、正しいものはどれですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 商品の購入やサービスの提供に対して広く課される税であり、導入によって1円硬貨の必要性が高まった。
2. 所得が多いほど高い税率が適用される直接税であり、バブル経済を抑制するために導入された。
3. 円高による輸出産業への打撃を抑えるため、政府が補助金として企業に配布する目的で導入された。
4. 1ドル=360円の固定相場制を維持するために、海外からの輸入品に一律に課された税である。

問7 日本の所得税などに導入されている、所得が多くなるに従って適用される税率も段階的に高くなっていく課税方式を何といいますか。（2015年 長野県公立入試 類似）

1. 累進課税制度
2. 一律課税制度
3. 逆進的課税制度
4. 固定資産課税制度

問8 1970年度には約3.5兆円であった日本の社会保障制度に関わる給付額の総計は、高齢化の進展などを背景に、2022年度には約131兆円に達しています。この費用の名称と、その給付の大部分を占める制度の組み合わせとして正しいものを選んでください。（2026年 島根公立入試 類似）

1. 社会保障給付費 — 社会保険
2. 公共事業費 — 社会福祉
3. 社会保障給付費 — 公衆衛生
4. 公的扶助費 — 年金制度

答え合わせ・解説

問1	答え 2 高齢化が進む中で家族の負担を軽減し、社会全体で介護を支えるため、40歳以上の国民が保険料を負担している。	かつての日本では家族が介護を担うことが一般的でしたが、高齢者世帯の増加や介護期間の長期化に対応するため、社会保険の仕組みを利用してサービスを提供するようになりました。保険料を支払う年齢が「40歳以上」である点は、医療保険（全年齢）や年金保険（20歳以上）との大きな違いとして入試でよく問われます。
問2	答え 1 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会保障の給付を少なくする一方で、低所得者には税の負担を軽くし、社会保障による給付を厚くする。	所得の再分配は、累進課税制度（所得が高いほど高い税率を適用する仕組み）と、社会保障制度による現金給付やサービスを組み合わせることで行われます。これにより、高所得者から集めた税金を所得の低い層へ移転させ、社会全体の経済的な格差を縮小させています。
問3	答え 1 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。	1960年代前半に池田勇人内閣が「所得倍増」によって工業化と都市化を強力に進めた結果、日本は世界第2位の経済大国へと躍進しました。しかし、その過程で都市の過密化や地方の過疎化、公害問題などの弊害が生じたため、1970年代に入り田中角栄内閣が「日本列島改造論」を提唱し、高速道路や新幹線網の整備を通じて地方の活性化を図ろうとしました。このように、各内閣の政策は前の時代の課題を受け継ぐ形で展開されています。
問4	答え 1 身体に障がいがある人が、自立した生活を送るためのリハビリテーションや支援を受ける。	社会福祉は、特定の支援を必要とする対象者（高齢者、障がい者、児童など）に対して具体的なサービスを提供することが特徴です。他の選択肢のうち、保険料を財源とするものは「社会保険」、税金によって生活を直接支えるものは「公的扶助」、地域の衛生環境を整えるものは「公衆衛生」に該当します。
問5	答え 1 15歳から64歳の人口が減少する中で、年金や医療、福祉などの給付総額が増加しており、現役世代の負担が増している。	日本の社会保障は、主に現役世代が支払う保険料や税金によって、高齢者などの生活を支える仕組みとなっています。しかし、少子高齢化によって15歳から64歳の「生産年齢人口」が1999年の約8500万人から2019年には約7500万人まで減少する一方、社会保障給付費は増加し続けているため、現役世代一人あたりの「負担の増加」が避けられない状況にあります。
問6	答え 1 商品の購入やサービスの提供に対して広く課される税であり、導入によって1円硬貨の必要性が高まった。	消費税は、特定の物品に課されていた物品税などを廃止し、消費に対して広く公平に負担を求める間接税として導入されました。導入時の税率は3%であったため、それまであまり使われなかった1円硬貨が日々の買い物で不可欠となり、通貨の発行枚数という経済指標にも大きな影響を与えました。他の選択肢にある累進課税（所得税）や為替制度とは性質が異なります。
問7	答え 1 累進課税制度	所得が多い人ほど高い税率を適用することで、納税能力に応じた公平な負担を求める仕組みです。個人の所得格差を是正し、富の再分配を行う役割を担っています。所得額の増加に合わせてグラフが階段状に右肩上がりになる特徴があります。
問8	答え 1 社会保障給付費 — 社会保険	日本において、年金、医療、福祉などの給付に充てられる費用の総額は「社会保障給付費」と呼ばれます。この費用は1970年と比較して非常に大きな増加傾向にあります。内訳としては、現役世代と企業が保険料を出し合い、高齢者らの生活を支える「社会保険（年金・医療・介護など）」の割合が最も大きく、給付費全体の大部分を占めています。